

4 役員報酬関係

平成23年民間企業における役員報酬（給与）調査の概要

本年実施した民間企業における役員報酬（給与）調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的

この調査は、指定職俸給表の適用を受ける職員の給与を総合的に検討するため、平成22年の民間企業の役員報酬の実態を調査したものである。

(2) 調査の範囲

調査対象は、全国の企業規模500人以上の企業（本店）（岩手県、宮城県及び福島県に所在する企業を除く。）のうち、職種別民間給与実態調査の調査対象としている日本標準産業分類の大分類（サービス業を除く。）に分類された企業（医療法人・学校法人等を除く。）3,137社を無作為に抽出し通信調査を行い、1,235社から回答（有効回答率39.4%）を得た。

(3) 集計

- ① 本調査における役員は、平成22年1月から12月までの全期間を通じて常勤の役員として専任取締役（社長、副社長、専務取締役、常務取締役等）、部長等兼任の取締役、監査役等の役職に在任した者を対象とした。
- ② このうち、「比較対象役員」を役員数5人以上の企業における「社長を直接補佐し、会社の業務全般を統括している役員」かつ、「各社1人」と定義して集計した。
- ③ 比較対象役員の年間報酬額の算出に際しては、母集団に復元して行った。

(注) 比較対象役員の調査実人員は547人で、その具体的な役職名は、「会長」（6.2%）、「副会長」（0.5%）、「副社長」（38.8%）、「専務取締役」（34.7%）、「常務取締役」（13.0%）、「取締役」（6.4%）、「その他取締役」（0.4%）であった。

第27表 平成22年民間における役員（比較対象役員）の年間報酬額

(平成23年民間企業における役員報酬（給与）調査)

区 分	年 間 報 酬 額
企 業 規 模 計	30,563千円
3,000人以上	43,207千円
1,000人以上3,000人未満	30,519千円
500人以上1,000人未満	23,924千円

事務次官（指定職8号俸）の年間給与	22,765千円
-------------------	----------

- (注) 1 年間報酬には、平成22年中に支給された賞与を含む。
2 事務次官の年間給与は、平成22年人事院勧告後の年収である。

<参考> 平成22年民間における主な役職の年間報酬額

(平成23年民間企業における役員報酬（給与）調査)

企業規模 役職	全規模	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満
副 社 長	38,178千円	47,901千円	34,199千円	28,897千円
専 務 取 締 役	29,347千円	36,856千円	28,081千円	23,901千円
常 務 取 締 役	22,908千円	30,238千円	22,724千円	18,473千円

- (注) 1 役員数5人以上の企業において副社長、専務取締役、常務取締役の役職に就いている全役員（調査実人員2,597人）について集計した。
2 年間報酬額には、平成22年中に支給された賞与を含む。